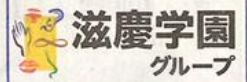




産業経済新聞(サンケイ)
THE SANKEI SHIMBUN
発行所 ©産経新聞大阪本社 2018
〒556-8660 大阪市浪速区湊町2-1-57
☎ 大阪(06)6633-1221(大代表)

紙面・記事へのご意見・お問い合わせ
06-6633-9066 (平日9時~18時、土曜9時~17時、日祝日休み)
o-dokusha@sankei.co.jp
販売・配達に関するお問い合わせ
06-6633-9357 (平日9時~19時、土日祝日9時~17時)
http://o-sankei-hanbai.com/c/(平日のみ)
購読のお申し込み
0120-34-3733 (平日9時~19時、土日祝日9時~17時)
http://reader.sankei.co.jp/reader/

職業人教育を通して社会に貢献する



一人ひとりを大切に

北、仮想通貨を不正獲得

PCや家電サイバー攻撃

仮想通貨を得る正規の手段の一つ「マイニング(採掘)」を悪用し、北朝鮮が第三者のパソコン(PC)や家電などを無断で不正利用して金稼ぎをする手口のサイバー攻撃を仕掛けていることが11日、分かった。国際社会からの経済制裁にあえぐ北朝鮮が格好の資金源としている可能性がある。

制裁下 格好の資金源

仮想通貨は、世界中に掘はネット上で公開されている有志の採掘協力者のコンピュータから必要な計算処理能力(リソース)を借入し、その対価を支払ってシステムを維持している。採掘はネット上で公開されている有志の採掘協力者のコンピュータから必要な計算処理能力(リソース)を借入し、その対価を支払ってシステムを維持している。採掘はネット上で公開されている有志の採掘協力者のコンピュータから必要な計算処理能力(リソース)を借入し、その対価を支払ってシステムを維持している。

仮想通貨 インターネット上で商品購入や送金に利用できる通貨で、ビットコインやイーサリアムが代表格。国や中央銀行が発行、管理する法定通貨と異なり、管理者がいない。そのため、世界中のコンピューターから全ての取引データを監視できる「ブロックチェーン(分散型台帳技術)」という仕組みで共同管理し、信頼性や健全性を担保している。新たな取引が発生するたびにデータは更新され、その際に必要となるコンピューターの計算処理能力(リソース)を提供、計算した協力者には、対価として仮想通貨が支払われる。この対価獲得を目指す行為は、マイニング(採掘)と呼ばれる。



仮想通貨のマイニング(採掘)システムを悪用した攻撃の一例

米情報セキュリティ会社「エイリアンホルト」の報告によると、仮想通貨「モノロ」の採掘ツールをインストールし、得た報酬を北朝鮮の平壤にある金日成総合大学のサーバーに送る仕組みのソフトが発見された。ソフトは昨年12月24日に開発されたことも調査で判明。ソフトを添付した不正なサイトやメールを通じて配布し、他のPCなどを感染させることで、「自動集金マシン」を形成している。

同様にこのソフトの存在を今年に入って確認した情報セキュリティ会社「トレンドマイクロ」(東京)によると、マイニングソフト製のウェブサーバーを標的にした形跡があり、不特定多数を狙った攻撃ではない可能性も指摘した。また、米メディアが韓国金融保安院の分析チームの話として報じたところでは、北朝鮮のハッカー組織が昨夏に韓国企業1社のサーバーをハッキングし、11日夜現在の価値で約296万円相当のモノロの採掘に成功したという。仮想通貨の価格サイト「コインマーケットキャップ」によると、モノロの同夜現在の時価総額は世界14位の約59億ドル。ビットコインなどより取引の匿名性が高く、追跡が難しい特徴を持つ。ロシアの情報セキュリティ会社「カスペルスキーラボ」グローバル調査分析チームディレクターのコスティン・ライウ氏は、複数の仮想通貨の価値が乱高下

している現状を踏まえ、功すれば大きな利益につながる状況にあるとした。北朝鮮が「国家事業」として採掘に注力すれば、長期的な資金源となる可能性を指摘する米情報セキュリティ会社の報告もあり、警戒が必要だ。

実害見えにくく 国内も急増

北朝鮮による仮想通貨のは国内でも急増している。「トレンドマイクロ」(東京)によると、国内で採掘被害者側の実害が見えにくく、情報セキュリティ会社は、北朝鮮以外にも世界中に攻撃者がいるとみられ、注意を呼びかけている。情報セキュリティ会社「トレンドマイクロ」(東京)によると、国内で採掘されたPCなどの台数は、昨年1~3月に530台だったのが同7~9月には約